



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社ネクスト 上場取引所 東
 コード番号 2120 URL <http://www.next-group.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井上 高志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)浜矢 浩吉 TEL (03)6204-4064
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	5,513	8.6	1,331	67.1	1,336	64.8	899	106.2
22年3月期第2四半期	5,077	22.9	797	65.2	810	65.4	436	107.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4,805 71	4,781 70
22年3月期第2四半期	2,448 28	2,418 87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	9,072	7,908	87.2	42,181.46
22年3月期	9,870	7,203	72.3	38,175.21

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 7,908百万円 22年3月期 7,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	650 00	650 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	710 00	710 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,701	8.5	2,123	7.3	2,121	6.5	1,334	30.1	7,118 13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

株式数の変動により、通期の1株当たり当期純利益のみを変更しております。

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有
除外 1社（社名）株式会社ネクストフィナンシャルサービス
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	187,616株	22年3月期	186,875株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期2Q	120株	22年3月期	—
----------	------	--------	---

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	187,264株	22年3月期2Q	178,237株
----------	----------	----------	----------

(四半期レビュー手続の実施状況の表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(業績予想の適切な利用に関する説明)

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 P. 3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要 P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 P. 4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	
【第2四半期連結累計期間】 P. 7
【第2四半期連結会計期間】 P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 P. 10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 P. 10

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成22年11月5日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、当累計期間）より、当社グループでは「DB+CCS」（データ・ベース＋コミュニケーション&コンシェルジュ・サービス）を戦略の柱とし、不動産情報サービスを中心に物件網羅性の向上と住まいに関する情報を充実させるとともに、より多くの人々が、いつでも・どこでも最適な情報を得られるサービスを提供すべく事業展開を進めてまいりました。特に主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」においては、首都圏・大都市圏を中心に営業活動を展開してまいりました。

一方、収益化が遅れていた賃貸保証事業については、平成22年7月14日に発表の「当社連結子会社の全株式売却に関する株式譲渡契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、平成22年8月2日に同事業を担う株式会社ネクストフィナンシャルサービス（以下、NFS社）の全株式をホームネット株式会社へ売却し、この株式譲渡をもって同事業から撤退いたしました。更に、有料職業紹介事業についても事業の縮小を決定し、当社の強みであるインターネットサービス分野へ経営資源の集中を進めてまいりました。

その結果、当累計期間における連結業績は、売上高5,513,123千円（前年同四半期連結累計期間比8.6%増）、営業利益1,331,686千円（同67.1%増）、経常利益1,336,279千円（同64.8%増）、四半期純利益899,938千円（同106.2%増）となりました。

なお、当累計期間では特別損失として、NFS社の株式売却に伴う損失229,956千円、平成23年1月に予定している本社移転に伴い発生する見込みである損失の引当金74,546千円、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う過年度分の費用22,223千円を計上しております。

なお、当累計期間におけるセグメント毎の売上高及び営業損益は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	売上高	営業損益
(1) 不動産情報サービス	5,215,671	1,489,928
(2) 地域コミュニティ	17,341	△160,661
(3) 賃貸保証	268,819	19,342
(4) その他	12,390	△17,156

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。

2 賃貸保証は、平成22年8月2日に同セグメントに該当する株式会社ネクストフィナンシャルサービスの全株式を譲渡し、第2四半期連結会計期間より同社が連結の範囲から除外されたため、第1四半期連結累計期間までの業績数値となっております。

セグメント毎の状況や、以下の項目等、より詳しい決算内容に関しては、当社IRサイトより、平成22年11月4日発表の「2011年3月期 第2四半期 決算説明資料」及び「2011年3月期 第2四半期 業績ハイライト」をご覧ください。

参考URL：<http://www.next-group.jp/ir/index.html>

<決算説明資料の主な項目>

- ・営業損益の推移
- ・サービス別売上高の推移
- ・オプション商品ランキング
- ・地域別加盟店数・物件数の状況
- ・業績予想の進捗状況
- ・トピックス
- ・主な費用の増減要因と売上高に占める比率の推移等
- ・セグメント単位より更に詳細な単位による売上高の推移と増減要因
- ・「HOME'S賃貸・不動産売買」のオプション商品売上高ランキング
- ・「HOME'S賃貸・不動産売買」の日本全国の地域別加盟店数・物件数の状況
- ・サービス別売上高、主な費目毎の業績予想に対する進捗状況
- ・セグメント毎の主な取組状況

<業績ハイライトの主な項目>

- ・セグメント毎の損益の状況と主な取組状況
- ・四半期毎のデータ
- ・外部統計データ集
- ・損益計算書（簡易版）、サービス別売上高、セグメント別損益
- ・マンション発売戸数、マンション価格、新設住宅着工戸数、日本全国移動者数、人口・世帯数

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産の残高は7,375,764千円となり、前連結会計年度末に比べ809,979千円減少しております。主な要因は、NFS社を連結の範囲から除外したこと等による、現金及び預金の減少534,673千円、貸倒引当金の減少による増加135,927千円、立替金の減少278,777千円、繰延税金資産の減少72,244千円等であります。

固定資産の残高は1,696,483千円となり、前連結会計年度末に比べ11,729千円増加しております。主な要因は、建設仮勘定の増加67,725千円、ソフトウェア仮勘定の増加37,248千円、貸倒引当金の減少による増加96,161千円、ソフトウェアの償却等による減少82,944千円、固定化営業債権の減少97,313千円等であります。

以上の結果、資産合計は9,072,247千円となり、前連結会計年度末に比べ798,250千円減少しております。

(負債)

流動負債の残高は1,158,819千円となり、前連結会計年度末に比べ1,502,919千円減少しております。主な要因は、NFS社を連結の範囲から除外したこと等による、未払法人税等の減少658,377千円、前受金の減少508,746千円、賞与引当金の減少153,631千円、保証履行引当金の減少141,024千円、資産除去債務の増加46,439千円、本社移転損失引当金の増加74,546千円等であります。

固定負債の残高は4,572千円となり、前連結会計年度末に比べ867千円減少しております。これは、繰延税金負債が867千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は1,163,391千円となり、前連結会計年度末に比べ1,503,787千円減少しております。

(純資産)

純資産の残高は7,908,855千円となり、前連結会計年度末に比べ705,536千円増加しております。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加899,938千円や、配当金の支払による利益剰余金の減少121,468千円、子会社株式の追加取得による少数株主持分の減少69,325千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月10日に発表した平成23年3月期の連結業績予想に変更はありません。当累計期間における業績予想に対する進捗率は以下のとおりとなっております。

(単位：百万円)

	当第2四半期 実績	通期予想 (平成22年8月10日 修正版)	通期予想 進捗率
売上高	5,513	11,701	47.1%
不動産情報サービス	5,215	11,290	46.2%
地域コミュニティ	16	100	16.0%
賃貸保証	268	268	100.0%
その他	12	41	29.3%
営業利益	1,331	2,123	62.7%
経常利益	1,336	2,121	63.0%
当期純利益	899	1,334	67.4%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 進捗率は単位未満を切り捨てて計算しております。

通期予想売上高の96.5%を占める当社の主力事業である「不動産情報サービス」において、通期予想に対する進捗率は46.2%と、50%を超えておりません。平成22年9月2日発表の「『HOME'S』の新料金体系に関するお知らせ」のとおり、平成23年1月より、同事業の主力サービスである「HOME'S賃貸・不動産売買」において、これまで主流であった『HOME'S』への物件掲載枠数により変動する課金形式から、「物件の賃料/価格」と「問合せ(メール・電話)の数」により変動する課金形式へと変更いたします。引越しシーズンである1～3月は、特に問合せ数が多い時期であるため、これにより業績予想の達成は可能であると見込んでおります。

今後、業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示を行う予定です。

より詳しい決算内容や業績予想に関しては、当社IRサイトより、平成22年11月4日発表の「2011年3月期 第2四半期 決算説明資料」をご覧ください。

参考URL : <http://www.next-group.jp/ir/index.html>

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

第1四半期連結累計期間まで、当社の連結子会社であった株式会社ネクストフィナンシャルサービスは、平成22年8月2日にホームネット株式会社に全株式を売却したため、連結範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間では営業利益及び経常利益はそれぞれ2,203千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は24,427千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,025千円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」は、当第2四半期連結会計期間において、その重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の「前受金」は、11,048千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

① 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,443,745	4,978,419
売掛金	768,086	792,909
有価証券	1,510,430	1,509,873
たな卸資産	8,042	5,619
繰延税金資産	230,563	302,808
未収入金	290,270	340,984
立替金	—	278,777
その他	168,093	155,747
貸倒引当金	△43,468	△179,396
流動資産合計	7,375,764	8,185,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,580	115,208
減価償却累計額	△66,964	△43,816
建物(純額)	87,615	71,391
工具、器具及び備品	539,095	502,116
減価償却累計額	△381,245	△349,837
工具、器具及び備品(純額)	157,849	152,278
その他	186,690	118,965
有形固定資産合計	432,155	342,635
無形固定資産		
のれん	15,000	20,000
ソフトウェア	627,661	710,605
ソフトウェア仮勘定	42,007	4,758
その他	2,153	2,691
無形固定資産合計	686,822	738,055
投資その他の資産		
投資有価証券	20,601	18,350
固定化営業債権	57,286	154,599
繰延税金資産	77,649	71,864
敷金及び保証金	440,013	449,662
その他	30,714	54,508
貸倒引当金	△48,759	△144,921
投資その他の資産合計	577,505	604,063
固定資産合計	1,696,483	1,684,754
資産合計	9,072,247	9,870,498

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,057	24,211
未払金	555,448	622,882
未払法人税等	31,788	690,165
賞与引当金	267,138	420,770
役員賞与引当金	—	3,600
保証履行引当金	—	141,024
本社移転損失引当金	74,546	—
資産除去債務	46,439	—
その他	158,399	759,084
流動負債合計	1,158,819	2,661,738
固定負債		
繰延税金負債	4,572	5,439
固定負債合計	4,572	5,439
負債合計	1,163,391	2,667,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,992,141	1,990,605
資本剰余金	2,535,342	2,533,806
利益剰余金	3,391,520	2,613,051
自己株式	△7,848	—
株主資本合計	7,911,156	7,137,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,300	△3,469
評価・換算差額等合計	△2,300	△3,469
少数株主持分	—	69,325
純資産合計	7,908,855	7,203,319
負債純資産合計	9,072,247	9,870,498

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,077,020	5,513,123
売上原価	120,560	95,733
売上総利益	4,956,460	5,417,389
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	943,075	979,539
貸倒引当金繰入額	62,100	53,118
給料及び手当	1,068,706	1,085,917
賞与引当金繰入額	260,571	268,564
保証履行引当金繰入額	9,706	14,251
減価償却費	175,102	159,863
のれん償却額	25,341	5,000
その他	1,614,703	1,519,446
販売費及び一般管理費合計	4,159,308	4,085,702
営業利益	797,152	1,331,686
営業外収益		
受取利息	1,150	898
受取配当金	778	967
消費税等差額	10,476	—
負ののれん発生益	—	3,032
その他	1,339	2,905
営業外収益合計	13,745	7,804
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	—	1,271
その他	224	1,940
営業外費用合計	224	3,211
経常利益	810,672	1,336,279
特別利益		
投資有価証券売却益	188	—
特別利益合計	188	—
特別損失		
固定資産売却損	74	117
固定資産除却損	716	4,392
関係会社株式売却損	—	229,956
本社移転損失引当金繰入額	—	74,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,223
特別損失合計	790	331,236
税金等調整前四半期純利益	810,070	1,005,043
法人税、住民税及び事業税	358,910	91,051
法人税等調整額	13,793	10,186
法人税等合計	372,704	101,238
少数株主損益調整前四半期純利益	—	903,804
少数株主利益	990	3,866
四半期純利益	436,375	899,938

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,618,059	2,613,716
売上原価	63,564	49,289
売上総利益	2,554,495	2,564,427
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	500,236	525,517
貸倒引当金繰入額	36,178	10,790
給料及び手当	538,733	507,804
賞与引当金繰入額	135,086	130,088
保証履行引当金繰入額	8,508	—
減価償却費	91,864	77,994
のれん償却額	12,670	2,500
その他	790,855	668,511
販売費及び一般管理費合計	2,114,133	1,923,206
営業利益	440,361	641,220
営業外収益		
受取利息	553	441
受取配当金	778	965
助成金収入	—	1,320
その他	674	650
営業外収益合計	2,006	3,376
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	—	1,271
その他	223	1
営業外費用合計	223	1,272
経常利益	442,145	643,325
特別損失		
固定資産売却損	74	—
固定資産除却損	716	4,088
関係会社株式売却損	—	229,956
特別損失合計	790	234,044
税金等調整前四半期純利益	441,354	409,281
法人税、住民税及び事業税	213,971	△165,421
法人税等調整額	△15,936	△28,611
法人税等合計	198,034	△194,033
少数株主損益調整前四半期純利益	—	603,314
少数株主損失(△)	△944	—
四半期純利益	244,264	603,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	810,070	1,005,043
減価償却費	175,127	159,878
のれん償却額	25,341	5,000
負ののれん発生益	—	△3,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,282	△130,476
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△750	△3,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,764	49,541
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	9,706	14,251
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	74,546
受取利息及び受取配当金	△1,096	△1,169
有価証券利息	△833	△696
投資有価証券売却損益 (△は益)	△188	—
固定資産売却損益 (△は益)	74	117
固定資産除却損	716	4,392
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	229,956
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,223
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,765	30,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,029	△2,487
立替金の増減額 (△は増加)	△25,580	△52,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,435	845
未払金の増減額 (△は減少)	△46,923	△50,617
前受金の増減額 (△は減少)	83,437	60,127
その他	△82,479	△106,604
小計	928,805	1,304,887
利息及び配当金の受取額	1,946	1,881
法人税等の支払額	△245,364	△673,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	685,386	632,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△280
投資有価証券の売却による収入	287	—
有形固定資産の取得による支出	△43,249	△92,108
有形固定資産の売却による収入	20	10
無形固定資産の取得による支出	△160,812	△125,617
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△755,245
子会社株式の取得による支出	—	△70,160
敷金及び保証金の差入による支出	△2,707	—
敷金及び保証金の回収による収入	8,272	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,189	△1,042,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,462	3,072
自己株式の取得による支出	—	△7,848
配当金の支払額	△37,103	△119,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,640	△124,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	454,556	△534,116
現金及び現金同等物の期首残高	4,420,008	6,488,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,874,565	5,954,176

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。